

# 京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：大山崎町

## 1. 平成29年度 京都市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	保有する公共施設に係る現状と課題を分析し、計画的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化を図り、施設の有効活用を図る「公共施設マネジメント」を推進するため、平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を作成している。		
		成果	公共施設等の機能を適正に維持しつつ、また、将来の需要に柔軟に対応し、次世代の町民への負担を出来る限り軽減する効率的・効果的な公共施設等の管理の基本方針を明確にすることができている。		
		問題点	「公共施設等総合管理計画」に基づく具体的な公共施設の再編整備計画の策定及び具体的な調査等が必要となる。		
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	本町では、築45年を超える中央公民館（本館）をはじめとして、高度成長期に整備された公共施設の老朽化とそれに伴う維持管理費が増大する一方、少子高齢化や人口減少社会の到来により厳しい財政状況にあるため、公共施設の今後の対応の検討が急務となっている。		
		中・長期的な市町村の取組目標	「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な維持修繕の実施による長寿命化や施設保有量の最適化を図り、施設の有効活用を図る。		
		目標達成に向けた具体的な取組	大山崎町公共施設整備計画を策定し、町公共施設のうち、とりわけ大山崎町都市計画マスタープランで示しているシビックゾーンにおける公共建築物について、施設の老朽化への対応はもとより、町民サービスの向上と業務の効率化を実現できるよう、具体的な再編計画を作成する。		
事業実施による効果について					
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）	
大山崎町公共施設整備計画策定事業		大山崎町立中央公民館等の施設整備検討計画を平成30年1月に策定し、当該計画を基に有識者や利用代表者、公募委員等による検討会議を4回開催し、施設の整備方策についてご意見をいただいた。	大山崎町公共施設整備計画策定業務委託費：10,476千円	施設整備に係る計画段階のため、効果額は不明であるが、複合化や施設の建替え等から維持管理経費の削減等、より効果が見込める手段を選択。	

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

# 京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

大山崎町

## 2. 平成29年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目						
公共施設マネジメント	大山崎町公共施設整備計画策定事業						
事業着手前							
課題・現状	平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定しているが、具体的な公共施設の再編整備のために個別計画を定め、進捗させていく必要がある。						
事業概要	公共建築物の実態等の整理、庁舎周辺施設再配置計画(案)の策定、策定委員会の運営支援、関係各課ヒアリングの運営支援。						
期待される事業効果等	中央公民館等の施設整備基本計画の策定につながる成果品とする。						
事業実績							
取組状況	大山崎町立中央公民館等の施設整備検討計画を平成30年1月に策定し、当該計画を基に有識者や利用代表者、公募委員等による検討会議を4回開催し、施設の整備方策についてご意見をいただいた。						
主な実績数値 (出来高数値等)	10,476千円						
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	個別の施設整備基本計画につながる成果であった為。				
事業効果							
事業効果の考え方	検討計画中の検討会議において、老朽化対策などさまざまな案を検討してきた。そのうち、一例として、多くの方が賛意を示した複合施設の案と建替えの場合の50年後の概算費用を比較。						
年度	—						
行革前(a)	4,190,000千円						
行革後(b)	4,020,000千円						
効果(a)-(b)	170,000千円						

(記載要領)

単位:千円

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。